

会長記者会見の概要

日 時：2025 年 10 月 14 日（火） 15 時 00 分～15 時 35 分

場 所：東京証券取引所ビル地下 1 階 兜倶楽部

会見者：松下会長

記者：

2 点お伺いしたい。

1 点目は、仮に高市政権が誕生した場合、投信協会としてどのような施策を望むか。

2 点目は、投資詐欺についてである。最近でも、個人の証券口座への不正アクセスにより株式が大量に買い付けられたとの被害が報じられているが、このほかに投信協会で把握されている直近の事例等あるか。

会長：

高市政権が誕生した場合の投資信託やマーケットへの影響については、ここ 1 週間の株式市場の動きを見ていただければ分かる通り、財政拡張・金融緩和を行い金利も早急に上げないとの方針を受けて株高が進み“高市トレード”と呼ばれている。しかし、残念ながら 9 月以降の投信の数字を見てみると、石破首相の辞任表明を受けた次期総裁の経済政策への期待等を背景とした株高や“高市トレード”による株高は国内株式へ投資する投信への資金流入にはそれほど寄与していないようである。恐らくは、現物株式に対する投資が一気に行われ、しかも一時的な投資が増えたこと等が株価上昇として反映されたものと思われる。直近では、公明党が連立政権を離脱するとの報道を受け、今後の政局の行方に対する先行き不透明感等により株価が下落しているが、今後の政局如何によってはもう一段の下落も考えられるし、戻すことも考えられる。ただ、各指標と照らし合わせて現在の株価上昇を見ると、明らかに行き過ぎの感はあるが、目先高値圏にあることは間違いないと考えている。高市政権に変わった場合の半年後、1 年後までを見通すのは難しいが、目先は“高市トレード”に表れているような経済運営が行われると見ている。また、我々としては、2023 年の岸田政権下で打ち出された資産運用立国実現プランが、幸いにも石破政権下でも引き続き推進していただいております、資産運用立国の旗を降ろさないで欲しいというのが希望である。幸い 2024 年から始まった新 NISA の導入が国民の意識に強く刷り込まれてきているので、恐らくそう簡単にはこの流れは変わらないと期待している。

投資詐欺については、各運用会社の名を騙る等の投資詐欺が一時期増えていたが、8 月辺りをピークに、それ以降は減少傾向にあるようだ。具体的な要因は不明だが、各運用会社がシステム上で対策を講じたこと等によるものではないものの、被害が減っているということを知っており、今のところ大きな事象について我々の耳には入っていない。証券会社では多要素認証の必須化等の対策により不正アクセス等が減少したと聞いているが、運用会社における投資詐欺に関しては、今後も引き続き注意喚起をしていく予定である。各社の皆様も引き続き注意喚起にご協力いただきたい。

記者：

2点お伺いしたい。

1点目は、なぜ日本株の投信へ中々資金が集まらないのか。要因について伺いたい。

2点目は、9月の公募株式投信（除くETF）の販売額（設定額）が3兆9,788億円に上り、今年1月（4兆5,723億円）以来の水準となったとのことだが、4月に主要株価指数が安値を付けて以降、相場が盛り上がりを取り戻してきているこの状況についてのご所感を伺いたい。

会長：

恐らく投信よりも現物株を直接買う投資家が多いということや、長期投資で投信を購入していた投資家においてはこの上昇局面で一旦利食いを考える向きもあり、資金流入の差し引きで見た場合には資金が集まり難く見えるのだと思われる。ただ、公募株式投信においては、株価の上伸にも表れているとおり相応の資金流入が見られる。

現状は国内よりも海外資産を投資対象とする投信が盛り上がっており、NYダウやNASDAQが上昇を続け、為替では円安が継続する中、安心して継続的に投資されている方が増えているように見える。

統計情報室長：

9月の公募株式投信（除くETF）の商品分類別の状況をもとに補足すると、特定の商品分類に偏って資金が流入しているという訳ではなく、海外株式型や内外株式型に加え、積立て向きとされる内外資産複合型にも万遍なく資金が流入していることから、これらのタイプの投資信託を介した長期積立てが広がっているように見える。

また、JPX公表の現物株の売買動向データによれば、5月以降、個人投資家による資金流出が見られる。具体的には、5月は約1.2兆円、7月は約1.4兆円、9月は2,064億円もの資金が流出しており、投信マーケットにおいても同じ傾向があり、国内株式型では短期売買を行っているケースも多いものと推察される。

記者：

NYダウ等の海外物においては日本の投資家も更なる上昇を見据えて投資を継続するが、日本の株価が上昇した場合には「今後また大きく下がるのではないか」と思われてしまう。この辺りのセンチメントの違いが、投資行動や資金の流入に反映しているということか。

会長：

ご指摘のようなセンチメントの違いによる要因も根底にあるのかもしれない。

ここ1ヵ月程度の株価の値上がり度合いを見ると、KOSPI（韓国総合株価指数）が非常にバブル化しているほか、日経平均も相当バブル化しているように見える反面、その他の米株においてはそれほど過熱感がなく将来的な値動きに対するセンチメントの違いが影響していると考えられる。

記者：

ETFの純資産総額が9月に100兆円を突破したが、日銀保有のETFは（時価総額で）85兆円程度ある中で、ETFの売買が個人投資家層まで中々広がらないことについてご所見があれば伺いたい。

また、日銀が9月の金融政策決定会合においてETFの売却開始を決定したが、この辺りのご所見についても伺いたい。

会長：

ご指摘の通り、もっとETFが個人投資家にも浸透して欲しいと思っている。税制上のメリットがある米国ではETFの売買が増えているようだ。一方、日本は株式同様の税制であるため、「ETFよりも分かりやすい株式の方を買う」という傾向がある。また、「ETFは手数料が安い」というメリットが投資家に浸透していないようだ。税制面で何らかの措置があればと思うが、日本では難しいとも感じている。

日銀が保有するETF売却に関する議論については、昨日今日に始まったものではなく、数年前から日銀内で相当侃々諤々行われてきたことと思うが、その結論として「100年かかっても良いから少しずつ売却していく」という一番無難な選択肢であったと思っている。この程度の売却額であればマーケットへの影響もほとんどないため、より早い段階でこのような政策を打ち出しても良かったのではないかとも思う。議論の過程で様々な案が検討されたことと思うが、タイミングを含め一番無難な線に落ち着いた印象だ。

記者：

9月の私募投信における資金流出額（1兆6,397億円）が2018年5月に記録した1兆8,558億円以来の流出額となり、短期金融市場で運用するタイプのファンドからの資金流出が見られたとのことだが、解約された資金はどこに向かっているのか。

統計情報室長：

私募投信から資金が流出していることは分かっているが、その資金がどこへ流れているかについては解析できない。私募投信の保有者の多くは機関投資家であるため、例えば、地銀等をはじめとする機関投資家が私募投信として持っていた資金を別の金融商品に振り向けるケース等もあるかと思うが推察の域を出ない。今後も資金流出が継続するかについては引き続き確認していきたい。

記者：

9月の公募証券投信の純資産総額（276兆8,189億円）は5ヵ月連続の増加と堅調に推移しており、主要因として運用増加が挙げられているが、資金流入も今後継続するものと見て良いか。

会長：

ご認識の通り、資金流入は今後も継続するものと見ている。過去のデータを見てみても、資金増減額がプラスとなり資金流入が継続していることがお分かりいただけるかと思う。直近10月

も半ばとなったが、足元引き続き株価が堅調の中で設定も解約も有るわけであるが、設定が解約を上回り資金流入超の状態が継続している。

以上